

（何）拠点区分 資金収支計算書

（自）平成 年 月 日 （至）平成 年 月 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	介護報酬収入				
	利用者負担金収入（公費）				
	利用者負担金収入（一般）				
	居宅介護料収入				
	（介護報酬収入）				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	（利用者負担金収入）				
	介護負担金収入（公費）				
	介護負担金収入（一般）				
	介護予防負担金収入（公費）				
	介護予防負担金収入（一般）				
	地域密着型介護料収入				
	（介護報酬収入）				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	（利用者負担金収入）				
	介護負担金収入（公費）				
	介護負担金収入（一般）				
	介護予防負担金収入（公費）				
	介護予防負担金収入（一般）				
	居宅介護支援介護料収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	介護予防支援介護料収入				
	介護予防・日常生活支援総合事業収入				
	事業費収入				
	事業負担金収入（公費）				
	事業負担金収入（一般）				
	利用者等利用料収入				
	施設サービス利用料収入				
	居宅介護サービス利用料収入				
	地域密着型介護サービス利用料収入				
	食費収入（公費）				
	食費収入（一般）				
	食費収入（特定）				
	居住費収入（公費）				
	居住費収入（一般）				
居住費収入（特定）					
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入					
その他の利用料収入					
その他の事業収入					
補助金事業収入（公費）					
補助金事業収入（一般）					
市町村特別事業収入（公費）					
市町村特別事業収入（一般）					
受託事業収入（公費）					
受託事業収入（一般）					
その他の事業収入					
（保険等査定減）					
老人福祉事業収入					

措置事業収入				
事務費収入				
事業費収入				
その他の利用料収入				
その他の事業収入				
運営事業収入				
管理費収入				
その他の利用料収入				
補助金事業収入（公費）				
補助金事業収入（一般）				
その他の事業収入				
その他の事業収入				
管理費収入				
その他の利用料収入				
その他の事業収入				
児童福祉事業収入				
措置費収入				
事務費収入				
事業費収入				
私的契約利用料収入				
その他の事業収入				
補助金事業収入（公費）				
補助金事業収入（一般）				
受託事業収入（公費）				
受託事業収入（一般）				
その他の事業収入				
保育事業収入				
施設型給付費収入				
施設型給付費収入				
利用者負担金収入				
特例施設型給付費収入				
特例施設型給付費収入				
利用者負担金収入				
地域型保育給付費収入				
地域型保育給付費収入				
利用者負担金収入				
特例地域型保育給付費収入				
特例地域型保育給付費収入				
利用者負担金収入				
委託費収入				
利用者等利用料収入				
利用者等利用料収入（公費）				
利用者等利用料収入（一般）				
その他の利用料収入				
私的契約利用料収入				
その他の事業収入				
補助金事業収入（公費）				
補助金事業収入（一般）				
受託事業収入（公費）				
受託事業収入（一般）				
その他の事業収入				
就労支援事業収入				
（何）事業収入				
障害福祉サービス等事業収入				
自立支援給付費収入				
介護給付費収入				
特例介護給付費収入				
訓練等給付費収入				

特例訓練等給付費収入
地域相談支援給付費収入
特例地域相談支援給付費収入
計画相談支援給付費収入
特例計画相談支援給付費収入
障害児施設給付費収入
障害児通所給付費収入
特例障害児通所給付費収入
障害児入所給付費収入
障害児相談支援給付費収入
特例障害児相談支援給付費収入
利用者負担金収入
補足給付費収入
特定障害者特別給付費収入
特例特定障害者特別給付費収入
特定入所障害児食費等給付費収入
特定費用収入
その他の事業収入
補助金事業収入（公費）
補助金事業収入（一般）
受託事業収入（公費）
受託事業収入（一般）
その他の事業収入
（保険等査定減）
生活保護事業収入
措置費収入
事務費収入
事業費収入
授産事業収入
（何）事業収入
利用者負担金収入
その他の事業収入
補助金事業収入（公費）
補助金事業収入（一般）
受託事業収入（公費）
受託事業収入（一般）
その他の事業収入
医療事業収入
入院診療収入（公費）
入院診療収入（一般）
室料差額収入
外来診療収入（公費）
外来診療収入（一般）
保健予防活動収入
受託検査・施設利用収入
訪問看護療養費収入（公費）
訪問看護療養費収入（一般）
訪問看護利用料収入
訪問看護基本利用料収入
訪問看護その他の利用料収入
その他の医療事業収入
補助金事業収入（公費）
補助金事業収入（一般）
受託事業収入（公費）
受託事業収入（一般）
その他の医療事業収入
（保険等査定減）
退職共済事業収入

	事務費収入 (何) 事業収入 (何) 事業収入 その他の事業収入 補助金事業収入 (公費) 補助金事業収入 (一般) 受託事業収入 (公費) 受託事業収入 (一般) その他の事業収入 (何) 収入 (何) 収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益				
	事業活動収入計(1)				
支出	人件費支出 役員報酬支出 役員退職慰労金支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保健衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出 本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車輛費支出 管理費返還支出 (何) 費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出				

	職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 （何）費支出 雑支出 就労支援事業支出 就労支援事業販売原価支出 就労支援事業製造原価支出 就労支援事業仕入支出 就労支援事業販管費支出 授産事業支出 （何）事業支出 退職共済事業支出 事務費支出 （何）支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 （何）評価損 為替差損 徴収不能額				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等に	収入 施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輛運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 （何）売却収入 その他の施設整備等による収入				

よる収支	(何) 収入					
	施設整備等収入計(4)					
	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輛運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 (何) 取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 (何) 支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 役員等長期借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 (何) 積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入 退職共済預り金収入 退職共済事業管理資産取崩収入 (何) 収入				
		その他の活動収入計(7)				
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 役員等長期借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 (何) 積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預り金返還支出 退職共済事業管理資産支出 (何) 支出				
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		予備費支出(10)	×××	—	×××	
			△×××			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11) + (12)				

(注) 予備費支出△×××円は(何)支出に充当使用した額である。

※ 本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※ 勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。